

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1095

介護保険料徴収事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
中事業	介護保険料徴収事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	赤山 辰如 435-1190
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	介護保険料収納・還付を行い、未納者に対しては文書催告の他、電話・訪問催告を行う等して、収納率向上を図るため。		介護保険料の収納・還付を適正に行う。また、未納者に対して徴収を強化し、収納率向上を目指すための事業			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	督促状・催告書の発送、電話催告、徴収員による臨戸徴収等。	督促状・催告書の発送、電話催告、徴収員による臨戸徴収等。	督促状・催告書の発送、電話催告、徴収員による臨戸徴収等。	督促状・催告書の発送、電話催告、徴収員による臨戸徴収等。	督促状・催告書の発送、電話催告、徴収員による臨戸徴収等。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	16,673	15,270	16,590	14,647	16,523	20,887	17,860	0	17,377	0	
伸び率(%)	0.5%	12.1%	△0.5%	△4.1%	△0.4%	42.6%	8.1%	△100%	△2.7%	0%	
人件費	正規職員	30,690	29,331	28,512	28,431	26,832	25,957	28,345	0	28,345	
	正規職員以外	7,217	7,194	8,069	8,312	6,588	5,653	5,395	0	5,395	
	小計	37,907	36,525	36,581	36,743	33,420	31,610	33,740	0	33,740	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	490	614	490	675	490	681	490	0	490	0	
一般財源(税等)	16,183	14,656	16,100	13,972	16,033	20,206	17,370	0	16,887	0	
所要人数(人)	正規職員	3.84	3.67	3.54	3.53	3.37	3.26	3.56	0.00	3.56	0.00
	正規職員以外	3.04	3.03	3.81	3.96	3.11	2.68	2.54	0.00	2.54	0.00
主な予算内訳	通信運搬費 13,423千円 印刷製本費 2,400千円 〔9月補正予算額: 5,807千円〕SE委託料5,807千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	現年分保険料収納率	%	目標値	98.4	98.5	98.85	98.90	98.90
			実績値	98.81	98.92	99.07		
			達成度(%)	100.4%	100.4%	100.2%	%	%
	滞納分保険料収納率	%	目標値	14.6	18.0	22.30	23.0	23.0
実績値			17.74	22.72	24.30			
達成度(%)			121.5%	126.2%	109.0%	%	%	
成果指標	現年分保険料収納率	%	目標値	98.4	98.5	98.85	98.90	98.90
			実績値	98.81	98.92	99.07		
			達成度(%)	100.4%	100.4%	100.2%	%	%
	滞納分保険料収納率	%	目標値	14.6	18.0	22.30	22.30	22.50
実績値			17.74	22.72	24.30			
達成度(%)			121.5%	126.2%	109.0%	%	%	

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	現年度分については、目標値をおおむね達成している。滞納分については、債権回収対策課への移管等、徴収体制の強化を図っている。
見直し・改善内容	特になし。